

第7章 経済：改革と開発の推進

著者	土屋 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	政策提言研究
雑誌名	動乱後のエジプト：スィーサー体制の形成（ 2013～2015年）
ページ	99-116
発行年	2018-03
章番号	第7章
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
研究会名	エジプトにおける権威主義体制の再構築と地域秩序
URL	http://hdl.handle.net/2344/00050342

第 7 章

経済：改革と開発の推進

土屋一樹

はじめに

スィーデン体制の確立にあたっての重要課題の一つは経済再建だった。軍のクーデターによって始まったスィーデン体制は、ムルソン政権の「誤り」を正すと宣言することで国民の支持を集めた。「誤り」とは、社会を混乱させ、経済を停滞させたことである。したがって、スィーデン体制は、その正当性を確保するため、早期に社会を安定させ、経済を回復させる必要があった。なかでも、「1月25日革命」を境に低迷の続く経済を回復させることは、喫緊かつ困難な課題だった。

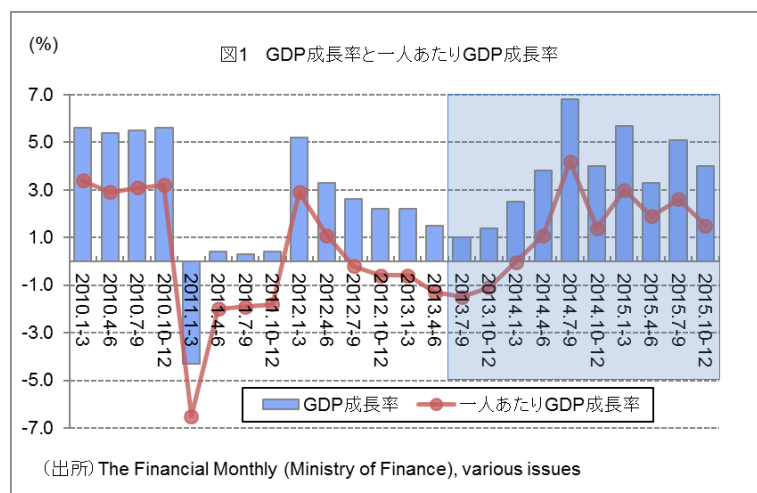
ムルソン大統領の追放で始まった2度目の移行期は、マンソール暫定政権とスィーデン政権の2つの政権によって統治された。いずれの政権においても経済回復は優先課題だったが、それぞれ異なる経済政策を実施した。マンソール暫定政権は財政出動によって経済活性化を図ったのに対し、スィーデン政権は財政規律を重視した経済運営を行った。また、金融政策では、マンソール暫定政権期に利子率が引き下げられたのに対し、スィーデン政権になると利子率は引き上げられた。

さらに、スィーデン政権では、発足直後から経済改革と大規模開発プロジェクトが次々に実行に移された。正式政権の成立によって、中長期的な視点を重視した経済政策が実施されたと言える。もっとも、スィーデン政権の経済改革メニューは目新しいものではない。その多くは以前から必要性が認識されていたものの、政治的・資金的に実施困難と考えられていた政策だった。スィーデン政権は、大胆な改革と開発を実施することで、政権の実行力を示すとともに、経済再建の推進力にしようとした。

本章では第2移行期の経済政策について、その実施過程と特徴を検討する。ムルソン大統領の追放後にどのような政策が実施されたのか、またスィーデン政権は経済再建に向けてどのような政策構想を描いたのかを明らかにする。以下、第1節で2011年以降の経済動向を概観し、第2節でマンソール暫定政権の経済政策、第3節でスィーデン政権の経済政策を検討する。そして第4節でスィーデン体制形成期の経済政策構想を考察する。

第1節 「1月25日革命」以降の経済動向

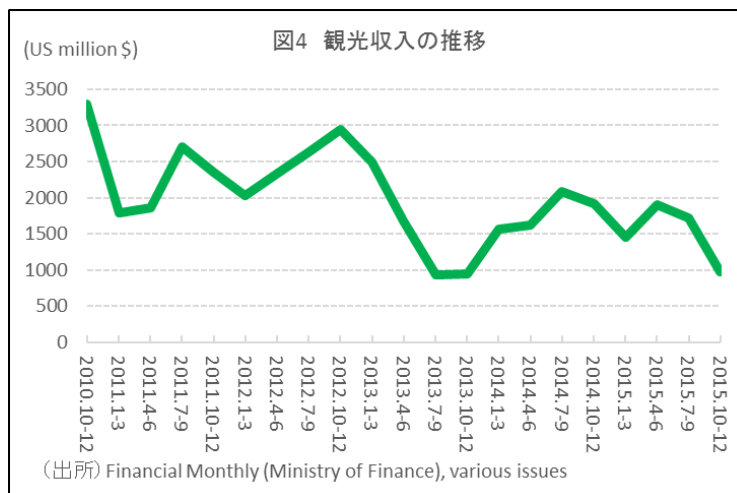
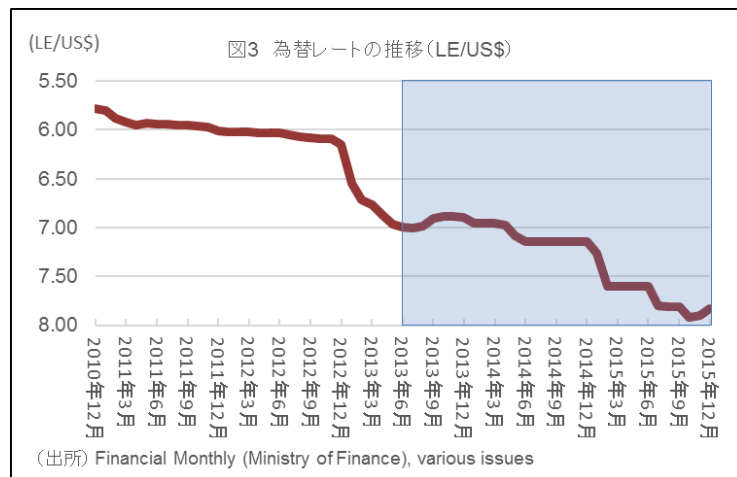
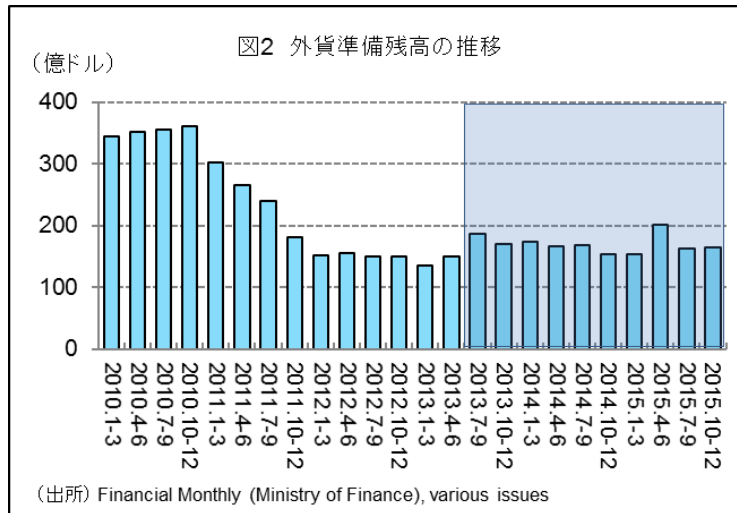
エジプト経済は「1月25日革命」を境に悪化した。2008年の世界的な経済危機による減速からの回復途上にあった経済は、「1月25日革命」とその後の政治不安で低迷した。2011年～2013年の経済成長率は平均2.1%と、過去四半世紀で最も低い水準で推移した（図1参照）。同時期の人口増加率は約2.5%のため、一人あたりGDP成長率（平均所得増加率）はマイナスとなった。一人あたりGDP成長率がプラスに転じたのは、2014年第2四半期以降だった。



2011年以降の経済低迷を象徴したのは外貨不足だった。湾岸アラブ諸国からの度重なる支援によって下支えされていたものの、政治不安によって外国人観光客数と対内直接投資（FDI）が減少し、外貨収入が落ち込んだ。その結果として、外貨準備残高が急減した。「1月25日革命」直前に360億米ドルだった外貨準備残高は、2012年末に150億米ドルと輸入決済の約3か月分まで減少し、外貨危機寸前とみなされた（図2参照）。外貨準備残高は第2移行期の間も増加せず、外貨不足が続いた。

外貨不足が顕著になった2013年には、為替の闇取引が活発化した。並行為替市場の広がり、近年では2002年以来だった。並行市場での取引は、中央銀行による防止策にも関わらず、第2移行期を通じて広範に観察された。その一方で、公定為替レートの減価も進んだ。中央銀行は通貨価値の安定（米ドル・ペッグ制の維持）を重視したが、為替レートを維持することは次第に困難となり、2013年以降にエジプト・ポンド（以下、LE）は徐々に切り下げられた（図3参照）。

2013年7月のクーデターによって、国内経済を取り巻く環境は再び大きく変化した。なかでも2013年後半は、社会情勢の緊迫と治安の悪化によって、外国人観光客数が前年同期比で44%減となり、ムルシー政権後半期以上に観光収入が落ち込んだ。外国人観光客数は2014年半ばにクーデター前の水準に戻ったが、観光収入は伸び悩んだ（図4参照）。



観光産業は国内外の社会経済情勢の影響を受けるため、クーデターに伴う政治混乱が収まった後も観光収入は大きく変動した。2014年末にはロシアの通貨安による観光客数の減少に直面した。ロシアからの観光客は国別で最大のシェアを占めていたため、ルーブル安は

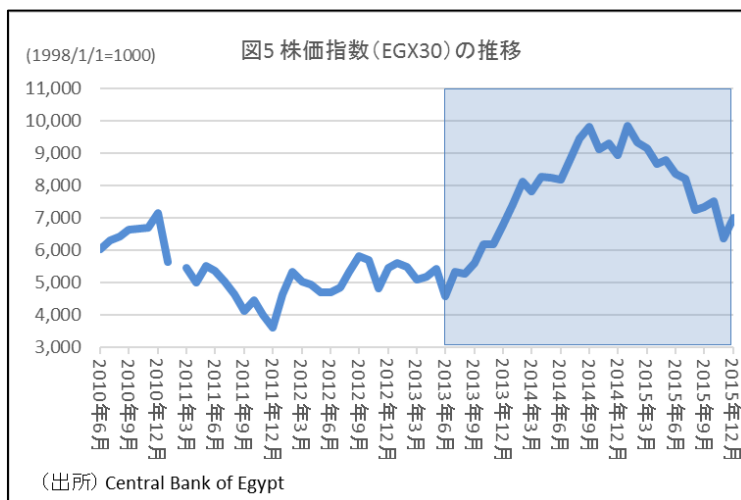
エジプト観光産業にとって大きな痛手となった。さらに2015年は、9月の西方沙漠でのメキシコ人観光客への誤爆や10月のシナイ半島でのロシア旅客機の墜落が観光産業への大きな打撃となった。なかでも、ロシア旅客機の墜落は、直後にロシア当局によってテロ攻撃によるものと判断され、ロシアやヨーロッパ諸国の航空会社の多くがエジプト便を休止したため、観光産業に大きな打撃となった。

外貨不足に加えて、2011年以降の経済低迷で表面化したもう一つの現象は、エネルギー不足だった。ムルシー政権の末期に悪化した停電とガソリン不足は、クーデター後に一時解消されたが、後に再び計画停電が実施されるなど、エネルギー不足が再燃した。2014年初頭には、比較的電力需要の少ない冬期にも関わらず停電が頻発し、エネルギー不足の深刻化が明白となった。なかでも、発電の主要エネルギーである天然ガス不足が顕著となった。

天然ガスは、2011年以降の外国石油企業の投資減少による生産量の停滞によって、国内生産量が拡大する需要に追い付かなくなった。そのため、政府は、発電部門への天然ガスの優先供給、発電燃料としての石炭の活用、液化天然ガスの輸入契約の締結といった措置を講じることでエネルギー不足の緩和を図った。しかし、民間工場への天然ガス供給が大幅に減少するなど、とくに民間企業の生産活動への影響は第2移行期を通じて解消されなかった。

以上のように、経済状況はムルシー大統領の追放後もにわかには好転しなかった。しかしながら、その一方で、第2移行期の開始とともに経済回復への期待感が高まった。株価指数（EGX30）が上昇に転じたのである。ムルシー政権期に一進一退だった株価指数は、ムルシー大統領の追放直後から上昇を始め、2014年初頭に「1月25日革命」直前の水準まで回復した。さらに2014年半ばにはムルシー政権末期の2倍の水準まで上昇した（図5参照）。

ところが、株価指数は2015年に一転下落傾向となった。2015年の1年間でEGX30は約22%下落し、再び2014年初頭の水準に戻った。政治移行プロセスの進展は、必ずしも株価上昇には結びつかなかった。むしろ、2015年の株価は、国際原油価格の下落、10月末のシナイ半島でのロシア旅客機の墜落といった国内外の情勢に反応したと言えるだろう。



第2節 マンスール暫定政権の経済政策

クーデター直後に発足したマンスール暫定政権の経済政策は、ムルシー政権とは対照的なものとなった。財政再建を模索したムルシー政権に対し、早期の経済回復を重視したマンスール暫定政権は、財政出動による経済刺激策を実行した。経済刺激策は、スィースイー体制を支持するサウジアラビア、UAE、クウェートからの大規模な経済支援によって可能となった。本節では、第2移行期のエジプトへの経済支援の状況を概観した上で、マンスール暫定政権の経済政策をみる。

2.1 経済支援の獲得

軍によるムルシー大統領の追放後、それまでのカタールに代わって主要な援助国となったのは、サウジアラビア、UAE、クウェートの湾岸アラブ3カ国だった。クーデター直後の2013年7月9日にサウジアラビアが50億米ドル、UAEは30億米ドルの経済支援を表明した。さらに、翌10日にクウェートが40億米ドルの支援を発表した（表1参照）。3カ国は、マンスール暫定政権の発足と同時に、ムルシー政権が1年間で受け取った額に匹敵する規模の支援を決定した。巨額支援の表明は、スィースイー体制を積極的に支持することを明確にするものだった。

サウジアラビア、UAE、クウェートが表明した経済支援は順次実行に移されたが、エジプト経済の低迷が続くなか、その後もたびたび追加支援が表明された。2013年9月にUAEによる20億米ドルの追加支援、2014年1月にはサウジアラビアによる40億米ドルの追加支援が発表された。さらに、3カ国による中期的な石油支援が表明されるなど、継続的な支援が表明された。

表1 エジプトへの経済支援表明(2013年7月) (単位:億米ドル)

	供与	中央銀行への 預金	エネルギー支援	合計
サウジアラビア	10	20	20	50
UAE	10	20	..	30
クウェート	10	20	10	40

(出所)各種報道から筆者作成。

エジプトの受け取った経済支援を財政統計で確認すると、2012/2013年度に48億LE(財政収入の1.4%)だった外国政府からの援助受け取りは、2013/2014年度に955億LE(同21%)に急増した。2014/2015年度も249億LEを受け取っており、第2移行期に湾岸アラブ諸国を中心とする外国政府からの支援が急増したことが分かる。

湾岸アラブ3カ国からの経済支援は2015年に入っても続いたが、その重点は徐々に投資

へと移った。表2は、2015年3月に開催された「エジプト経済開発会議（Egypt Economic Development Conference: EEDC）」において湾岸アラブ3カ国によって表明された経済支援の概要である。各国の重点はインフラ整備、住宅建設、地域開発といった大規模プロジェクトへの出資となり、財政支援ではなく経済開発プロジェクトを支援する姿勢を明確にした。

エジプトへの経済支援に最も積極的なサウジアラビアは、2015年11月に「サウジアラビア—エジプト調整委員会」を設立し、同年7月に2国間で締結された「カイロ宣言」の実施を推進することで合意した。「カイロ宣言」の主な内容は、(1) アラブ合同軍の設立を視野に入れた軍事協力の推進、(2) エネルギー、電力、輸送分野での2国間の協力と投資の促進、(3) 2国間貿易の拡大、(4) 合弁事業による2国間の投資拡大、(5) 地域情勢に対応するための政治、文化、メディア部門での協力強化、(6) 2国間の領海確定である。

サウジアラビアは、2015年12月に開催された第2回「サウジアラビア—エジプト調整委員会」において、今後5年間でエジプトに80億米ドル以上の投資と石油支援を行うことを表明した。エジプトの安定化と経済成長のため、サウジアラビアは湾岸アラブ諸国のなかでもとりわけ多くの支援を約束した。

表2 エジプトへの経済支援表明(2015年3月) (単位: 億米ドル)

	供与	中央銀行への 預金	プロジェクトへの 投資	合計
サウジアラビア	-	10	30	40
UAE	-	20	20	40
クウェート	-	-	40	40

・オマーンも5億ドル(供与2.5億米ドル, 投資2.5億米ドル)の支援を表明した。

(出所) 各種報道から筆者作成。

2.2 マクロ経済政策の転換

マンスール暫定大統領は、「1月25日革命」直後に組閣されたシャラフ内閣(2011年3～11月)で財務相を務めたハーズィム・ベブラーウィーを首相とする内閣を発足させた。ベブラーウィー内閣の主な経済閣僚は、ムバーラク政権期に政府機関や与党系シンクタンクで主要ポストに就いていた経済専門家で、「リベラル派」と言われる人物だった⁽¹⁾。

ベブラーウィー内閣では、当面の経済政策方針について、ムルスィー政権で模索されたような財政赤字の縮小を優先する緊縮政策には慎重な姿勢を示した。たとえば、ガラール財務

⁽¹⁾ 主な経済閣僚は以下の通り。経済担当副首相兼国際協力大臣: ズィアード・バハーエッディン(元投資庁長官), 財務大臣: アフマド・ガラール(元世界銀行エコノミスト), 産業貿易大臣: ムニール・アブデルヌール(ワフド党幹事長), 計画大臣: アシュラフ・アラビー(元国家計画研究所エコノミスト), 投資大臣: オサマ・サーレフ(元投資庁長官)。

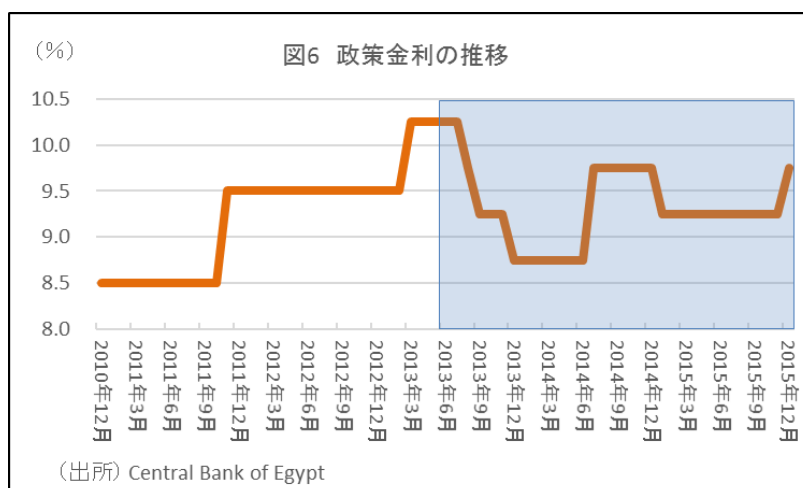
大臣は就任直後の会見で、財政規律よりも経済刺激策を優先させる意向を表明した。財政赤字の縮小によるマクロ経済安定化ではなく、財政出動による早期の経済回復を目指すものと理解できる。

経済刺激策として、ベブラーウィー内閣は2013年8月末に223億LE（当時の為替レートで約3170億円）の追加予算を公表した⁽²⁾。主な支出先は、送電設備の改修、道路整備、住宅建設といったインフラ整備プロジェクトであった。この経済刺激策によって、2013/2014年度の経済成長率は3.5%に上昇すると期待された。

ベブラーウィー内閣は、2014年2月に再び339億LE規模の新たな経済刺激策を公表した。その使い道として、217億LEは投資プロジェクトに、110億LEは最低賃金と年金支給額の引き上げに割り当てるとした。この追加予算の約3分の2はUAEからの経済支援によって充当されるとし、追加支出による財政赤字の拡大はないと発表された(Adly [2014a])。

以上のように、マンスール暫定政権は、ムルシー政権の優先課題であった財政赤字の縮小を目的とする緊縮財政政策から、迅速な経済回復のための拡張財政政策へと方針を転換した。財政出動による需要創出によって、早急な雇用創出や経済活性化を意図したと言える。

マンスール暫定政権期の政策転換は、財政政策だけでなく、金融政策でも見られた。中央銀行の政策金利は、ムルシー政権下の2013年3月に0.75%ポイント切り上がって10.25%となり、4年ぶりの高水準となった。インフレ抑制を重視した方針と言える。ところがマンスール暫定政権になると、政策金利は3度にわたって計1.5%ポイント切り下げられ、2013年12月には8.75%となった(図6参照)。なかでも、最初の切り下げとなった2013年8月の利下げは、市場関係者にも予想外の動きであった(Werr [2013])。2013年後半のインフレ率は二桁に上昇していたが、経済下振れ懸念の方が大きいとの判断から、2009年以来の政策金利の切り下げが実施された(Central Bank of Egypt [2013])。



⁽²⁾ 経済刺激策の規模は、同年10月までに297億LEに拡大した。

第3節 スィーサー政権の経済政策

2014年6月に発足したスィーサー政権は、発足直後に財政赤字の縮小を目的とするエネルギー補助金の削減（エネルギー価格の引き上げ）を実施するなど、当初からマクロ経済の安定化を目的とする経済改革を推進した。それは、マンスール暫定政権の経済政策とは一線を画すもので、マクロ経済の安定化を志向したムルスィー政権と同様の政策方針だった。もっとも、スィーサー政権はムルスィー政権が回避した改革に着手するなど、大胆な経済構造改革に取り組んだ。スィーサー政権は、正式政権として、中長期的な視点から改革と開発を推進した。

3.1 経済改革の実施

スィーサー政権の経済改革は、2014/2015年度（2014年7月～翌年6月）予算案の見直しから始まった。大統領就任前に策定されていた予算案に対し、スィーサー大統領は再検討を指示した。GDP比12%と見積もられた財政赤字幅の縮小を求めたのである。予算案はわずか5日で修正され、修正予算案は2014年6月29日に承認された。

修正予算では、財政赤字はGDP比10%（2400億LE）に設定された。当初予算案に比べ、歳入を6.2%増やす一方で、歳出は2.2%削られた。歳入増加の手段として、付加価値税（VAT）とキャピタル・ゲイン税の導入などによる税収増が見込まれた。歳出削減では、補助金支出の縮小が主な手段となった。なかでも、これまで支出の約20%を占めていたエネルギー補助金の大幅な削減が計画された。

実際、新年度早々にエネルギー補助金の削減（主要エネルギー価格の引上げ）が実施された。長年安価に抑えられていたエネルギー価格の見直しが不可避なことは広く認識されていたが、その実行は政治的に困難と考えられ、これまで長年棚上げになっていた課題だった。2014年7月5日の価格改定では、ガソリン、産業向け天然ガス、電力について、大幅な値上げが実施された（表3参照）。

他方で、歳入面の計画は進まなかった。2014/2015年度に付加価値税は導入されず、またキャピタル・ゲイン税は一旦導入されたものの、その後撤回された。主な税制改革は2016年以降に先送りされた。

表3 エネルギー価格の改定(2014年7月)

1LE = 14円(当時)

ガソリン	旧価格(LE)	新価格(LE)	値上げ率(%)
80オクタン	0.90	1.60	78
92オクタン	1.85	2.65	43
ディーゼル	1.10	1.80	63
天然ガス	旧価格(US\$)	新価格(US\$)	値上げ率(%)
一般産業向け	2.0	5.0	150
発電向け	1.3	3.0	140
肥料・石油化学産業向け	4.0	4.5	13
セメント産業向け	6.0	8.0	33
鉄鋼・ガラス産業向け	4.0	7.0	75
電力料金	旧価格(LE/kWh)	新価格(LE/kWh)	値上げ率(%)
~50kWh	0.05	0.0750	50
51~100kWh	..	0.1450	..
101~200kWh	0.12	0.1600	33
201~350kWh	0.19	0.2400	26
351~650kWh	0.29	0.3400	17
651~1000kWh	0.53	0.6000	13
1000kWh~	0.67	0.7400	10

(出所)各種報道を基に筆者作成。

財政赤字縮小を含む中期計画の詳細は、2015年3月に公表された5カ年計画(2014/2015~2018/19年)で明らかにされた^③。同計画では、(1)持続可能なマクロ経済の回復、(2)法制度改革とインフラ整備、(3)持続可能な社会政策の3つを重点とし、5年間の改革方針を提示している。いずれもスィー・スィー政権の発足直後から言及されてきた政策で、その方針を改めて示すものだった。

表4は5カ年計画の主な目標値を要約したものである。計画最終年度にあたる2018/2019年度に、成長率6%、失業率9.8%、インフレ率7.4%、財政赤字GDP比8.1%を目標としている。これらの数値を近年の高成長のピークであった2007/2008年の数値と比較すると、その多くがピーク時を少し下回る水準である。マクロ経済状況は徐々に回復し、2018/2019年度までに2000年代後半の高成長期に準じる状況にまで達することを目標としたことが分かる。

5カ年計画におけるマクロ経済と法制度の改革は、ムバーラク政権後期の経済政策を踏襲したものとなっている。それに対し、社会政策は社会保障制度の枠組みを大幅に見直すものとなっている。これまで普遍主義的だった食糧補助金制度を社会保護政策の一つと位置付け直し、準現金給付制度に移行することが計画された。さらに、これまでの現金給付制度は、寡婦・孤児・高齢者などに限定されていたが、所得基準を導入した新たな現金給付制度の本格的な展開が計画された。加えて、2014年憲法において、政府は教育・保健・科学研究分

^③ 5カ年計画は、「エジプト5カ年マクロ経済枠組みと戦略(Strat_EGY: Egypt's Five Year Macroeconomic Framework and Strategy, FY14/15-FY18/19)」として2015年3月に開催された「エジプト経済開発会議」の場で公表された。

野にそれぞれ GDP 比 6・3・1%を支出することが定められており、その規定に沿った財政支出の拡大も計画された。

表4 Strat_EGY(5カ年計画)の目標値

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19	2007/08
成長率	3.8	4.3	4.7	5.7	6.0	7.2
失業率	12.9	11.9	11.3	10.7	9.8	8.7
インフレ率	11.8	11.3	10.2	8.1	7.4	11.7
財政赤字(% of GDP)	10.5	9.6	8.9	8.3	8.1	6.8

Source: "Strat_EGY: Egypt's Five Year Macroeconomic Framework and Strategy FY14/15-FY18/19" GOE

金融政策においても、スィー・スィー政権では、マンスール暫定政権とは異なり、インフレ抑制を重視する政策が取られた。政策金利は、スィー・スィー政権発足直後の2014年7月に1%ポイント引き上げられた。同月に引き上げられたエネルギー価格がインフレ率の上昇をもたらすことが懸念され、予防措置として政策金利が引き上げられた（Central Bank of Egypt [2014]）。その後、2015年1月に経済下振れリスクへの対応として政策金利は0.5%ポイント引き下げられたが、同12月に再び0.5%ポイント引き上げられた（図6参照）。

2015年12月の政策金利引き上げは、政府と中央銀行との間での調整の後に決定された。政府と中央銀行は、マクロ経済運営のための調整委員会の設置を決め、その第1回委員会を2015年12月17日に開催した。同日に政策金利を決定する金融政策委員会（MPC）も開催されたが、政府との調整が必要として結論を先延ばしし、同月24日に再度開催したMPCにおいて政策金利を引き上げた。

政府と中央銀行の調整委員会は、その目的として、(1) 財政赤字の縮小、(2) 物価安定、(3) 貿易赤字の削減、(4) 経済構造改革の促進を挙げている（Central Bank of Egypt [2015]）。そのために政府と中央銀行が協調してマクロ経済運営を行うとしているが、実質的には政府が金融政策にも直接的に関与するための委員会であり、その目的は政府主導で金融政策を決定することだと言えるだろう。

3.2 経済開発の推進

スィー・スィー政権は発足後まもなくスエズ運河の拡張工事に着手した。それは周辺地区のインフラ整備を含む総費用84億米ドルのプロジェクトで、政権の経済開発に対する姿勢を示すものとして内外から注目を集めた⁽⁴⁾。さらに、2014年末までに多くの開発プロジェ

⁽⁴⁾ 拡張工事は、運河の複線化（35キロメートル）と水路拡大（37キロメートル）を行うもので、当初3年と見積もられた工期はスィー・スィー大統領の指示によって1年に短縮され、軍の指揮の下で40社以上の国内企業と6社の外国企業によって進められた。工事は予定通り1年で完了し、2015年8月に大々的な完成式典が開催された。

クトが発表された。全国1200キロメートルの道路整備、100万フェッダンの砂漠開拓、穀物の国際流通・貯蔵拠点のための港湾建設などである。また、地方開発では、上エジプトのケナ市・サファガ市・クセイル市を結ぶ三角地帯での鉱物資源の開発（Golden Triangle Development Project）と地中海沿岸地域での観光都市の開発（Northwest Coast Development Project）の検討が始まった。

経済開発計画の全体像は、2015年3月13～15日に開催された「エジプト経済開発会議（EEDC）」の場で明らかにされた。EEDCは2013年7月にサウジアラビアが開催を提案したエジプト支援国会合に端を発するもので、その後エジプト政府によって主催されることになり、経済支援に加えて投資誘致を目的とする国際会議として開催された。スィーサー政権はEEDCを経済回復の契機とすべく重視し、会議開催までに投資法の改正や議会選挙の実施を予定するなど、政治と経済の両面で「正常化」と制度改革の進展を示し、海外投資家に対して投資環境の改善をアピールした⁽⁵⁾。

EEDCでは、長期開発方針として「持続的開発戦略：エジプト2030年ビジョン（Sustainable Development Strategy : Egypt's Vision 2030）」が公表された⁽⁶⁾。そこでは2030年に向けた総合開発方針を「近代的、民主的、生産的で開かれた社会を構築する」こととし、経済、社会、環境の3分野10部門について、それぞれの目標を設定した（表5）⁽⁷⁾。ここで示されたビジョンは経済開発だけでなく、教育、保健、文化なども含む包括的な開発戦略であり、エジプト社会が目指す方向性を示したものとなった。

⁽⁵⁾ EEDCには100カ国以上から政治家や企業経営者を含む約2500人が参加した。中東アフリカ諸国を中心に多くの政府首脳も出席した。湾岸アラブ諸国からは、サウジアラビア皇太子、ドバイ首長、クウェート首長、バハレーン国王が参加し、その他にもヨルダン国王、スーダン大統領、マリ大統領、ソマリア大統領なども参加した。また、アメリカ国務長官、ロシア経済開発大臣、中国商務部部長、IMF専務理事、EBRD総裁など主要国の大臣および国際金融機関のトップも参加した。一方で、スィーサー政権との関係が悪化したトルコとカタールは参加しなかった。

⁽⁶⁾ EEDCでは暫定版が公表され、正式版は2016年2月に発表された。主な内容について暫定版と正式版に大きな違いはない。

⁽⁷⁾ さらに社会発展の基盤として、国内政策と対外政策・安全保障も持続的開発戦略の一部に組み込まれている（http://mop.gov.eg/vision_PDF/2.pdf）。

表5 エジプト2030年ビジョンの枠組み

分野	部門	主な目標(2030年時点)
経済	経済成長率	12%(2020年時点で10%)
	1人あたりGDP	1万米ドル(2020年時点で4000米ドル)
	世界経済に占める割合	1%(2020年時点で0.4%)
	エネルギー部門の割合(GDP比)	25%(2020年時点で20%)
	知識・イノベーション・科学技術	イノベーションの推進
	効率的な公的部門	政府部門の効率化と透明性向上
社会	教育	非識字率7%, 教育機関の質向上
	保健	平均寿命75歳, 乳幼児死亡率1.5%
	社会公正	機会の均等, 社会的包摂の実現, 地方格差の是正
	文化	文化施設, 公共図書館の地方格差是正
環境	環境	水資源の確保, 大気汚染の減少
	都市開発	住宅地開発, 公共交通システムの利用拡大

(出所) Egypt's Vision 2030 公式ウェブサイト(<http://sdsegypt2030.com/?lang=en>) から抜粋。

経済開発について、「持続的開発戦略：エジプト 2030 年ビジョン」では 6 つの大規模プロジェクトが提示された。それらは、(1) スエズ運河地域開発プロジェクト、(2) 100 万フェッダンの砂漠開拓、(3) 100 万戸の社会住宅、(4) 4800 キロメートルの道路建設、(5) 上エジプトでの鉱物資源開発、(6) 地中海沿岸地域の観光都市開発である。その多くは、大統領選挙時にスィーサーが掲げた開発計画に含まれていた⁽⁸⁾。スィーサー政権は発足以降に数多くの開発プロジェクト計画を発表しているが、その中核となったのが上記 6 つのプロジェクトだった。

加えて、EEDC でのサプライズ計画として、行政機能を移転する新行政首都の建設構想が発表された。カイロ東方の沙漠地に、省庁、議会、各国大使館などの機能を集約し、500 万人規模の都市を造成するという計画である。その第 1 段階として、2022 年までに 105 平方キロメートルを開発することが発表された。

EEDC は大きな成果を収めた。エジプト政府は EEDC 開催中に 100～120 億米ドルの投資契約を締結することを目標としていたが、それを大きく上回る投資の意思が表明された。なかでも、最も多くの投資契約が締結されたのは石油・エネルギー部門だった。イギリス BP 社 120 億米ドル、イタリア Eni 社 50 億米ドル、イギリス BG 社 40 億米ドルなど、大規模な投資計画が相次いで発表された。不動産開発や発電・送電部門でも大規模な投資が表明されたが、その多くは MOU (覚書) の締結で、具体的な投資の時期と規模は確定しなかった⁽⁹⁾。

⁽⁸⁾ スィーサーは大統領選挙期間中に具体的な経済政策を語ることはなかったが、公式ウェブサイト上に政策方針となる文書を掲載した。経済開発については「未来の地図 (The Map of the Future)」と題する文書が掲載され、経済活動の活性化を目的とした県境の再画定、農業用地として 400 万フェッダン (415 万エーカー) の沙漠地開拓、農業用灌漑設備の全面的改修、新工業地域の造成 (22 か所)、新都市開発 (25 都市)、新空港の建設 (8 か所)、高速鉄道網の構築、全国的な道路整備 (4000～5000 キロメートル) など、壮大な国土開発計画が列挙された (<http://www.sisi2014.net/en/content.php?ID=2>)。

⁽⁹⁾ 大規模な MOU の例として、不動産開発では、エジプト企業と UAE 企業による合弁事業

外国企業の投資計画の表明に加え、サウジアラビア、UAE、クウェートがそれぞれ40億米ドル、オマーンも5億米ドルの経済支援を表明した。サウジアラビア、UAE、クウェートの3カ国は、第2移行期のエジプトにとって最大の支援国であり、2014年末までに3カ国で計230億米ドルを支援した。今回の支援表明もスィーサー政権を全面的に支持することを改めて示したものと理解できる。

第4節 第2移行期の経済政策の枠組みと特徴

2011年以降のエジプト経済は、政治不安によって停滞した。脆弱な政治状況のなか、企業の投資見合わせや観光収入の低迷が長期化し、経済は減速した。経済低迷は国民の不満をいっそう高め、労働ストライキや抗議デモが活発化することで政治と社会の混乱に拍車がかかるという悪循環をもたらした。政治と社会の安定は、経済回復の必要条件であった。

軍のクーデターによって始まったスィーサー体制は、政治不安の解消に加え、着実な経済回復が重要な課題となった。前述のように、国民の求める安定と経済回復を早期に実現することで、スィーサー体制の正当性を示す必要があったからである。そのために、政権は権威主義的な対応で社会混乱の鎮静化を図り、同時に経済回復に向けて取り組んだ。前節までで見たように、マンスール暫定政権では即効性を期待した拡張的な財政・金融政策、スィーサー政権ではマクロ経済の安定化を重視した経済改革が実施された。

本節では、第2移行期の経済政策とその担い手について、正式政権として成立したスィーサー政権の取り組みを中心に、その枠組みと特徴を考察する。

4.1 経済政策の枠組み

第2移行期の経済政策の基本方針は、ムバーラク政権期の方向性を引き継ぐものだった。ムルサー政権も同様の方針だったので、経済政策に関しては、2011年前後で大きな転換はなかったと言える。むしろ、2011年以降の政権は、ムバーラク政権期に実行に至らなかった改革の推進を目標とした。

1990年代以降の経済体制の基本方針は、市場メカニズムに基づく経済活動であり、またマクロ経済の安定化を重視した経済政策だった。それは構造調整プログラムの導入によって明確になり、2000年代に促進された。また、自由市場体制と同時に、雇用と生活保障に対する国民の期待を背景に、政府の役割として雇用創出と社会保障を重要視した。結果として、マクロ経済の安定化（とくに財政赤字の縮小）と社会保障制度の維持（とくに補助金制

197億米ドル、エジプト企業とサウジアラビア企業による合弁事業57億ドルなどが、発電・送電分野では、ドイツのシーメンス社105億米ドル、UAE企業94億米ドル、ヨルダン企業35億米ドル、中国企業18億米ドルなどが発表された (<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/3/162/125319/Business/EEDC-/Egypt-poses-as-businessfriendly-hub-scores-high-i.aspx>)。

度の維持)の両立が恒常的な政策課題となった。

政府の直面する政策課題は、スィーサー体制でも変わらなかった。むしろ、経済低迷によってマクロ経済は不安定化し、また「1月25日革命」以降に国民の政府への期待が高まったため、マクロ経済運営はいっそう難しくなった。

スィーサー体制の初期を担ったマンスール暫定政権は、政治の不安定化で混乱した経済状況の早期回復を優先し、拡張的な財政・金融政策を採用した。湾岸アラブ諸国からの財政支援を活用した政策だった。中長期的な視点からの経済政策ではなく、緊急事態への対応として可能な限りの経済安定・刺激策を実施したと捉えることができる。

それに対し、2014年6月に発足したスィーサー政権では、当初からマクロ経済安定化に向けた緊縮的な財政・金融政策を実施した。短期的な困難は覚悟の上で、中長期的な視点で経済の安定化と成長を重視したと理解できる。

財政規律を重視するスィーサー政権は、社会保障制度の見直しに着手した。広範な補助金制度が財政を圧迫しており、財政赤字の縮小には補助金削減が不可欠だったからだ。補助金削減は、エネルギー補助金の削減から始まり、食糧補助制度の再編に及んだ。加えて、低所得者層への現金給付制度が拡充された。社会保障制度の見直しは、補助金支出の削減だけでなく制度全体を再設計することで、持続可能な財政と社会保障制度の両立を目的としていると言える。

緊縮的な財政政策と同時に、スィーサー政権は大規模な開発プロジェクトを推進した。スエズ運河の拡張を始めとする壮大な国土開発計画を打ち出した。その多くは過去に構想されたものの、資金的な理由で実行されなかった計画だった。スィーサー政権では、国内外から投資を募ることで、大規模プロジェクトを推進した。たとえば、スエズ運河拡張のために有価証券を発行し、またEEDCにおいて海外からの開発プロジェクトへの投資を誘致した⁽¹⁰⁾。

スィーサー政権の経済政策は、自由市場体制を維持することを基本とする点でムバーラク政権期の延長上にある。また、直面する政策課題も共通するものが多い。財政赤字の縮小、雇用創出、社会保障制度の再編などである。加えて、スィーサー政権は、ムバーラク政権が実施できなかった大胆な補助金制度改革によって、財政赤字の縮小と社会保障制度の再編に着手した。経済体制を維持するため、改革を推進したと言えるだろう。

4.2 担い手

スィーサー政権の経済政策においてムバーラク政権と大きく異なるのは、その担い手である。ムバーラク政権では、民間企業—なかでも政権と緊密な関係にあった大企業—が経

⁽¹⁰⁾ スエズ運河拡張のために発行された証券（スエズ運河証券）は、エジプト国民のみが購入できる5年満期、年利12%の証券で、国有銀行が発行し財務相の保証が付く。

済政策（成長政策）の主な担い手として台頭したのに対し、スィーサー政権では軍（および軍所有の企業）が成長戦略の担い手として重要な役割を果たすようになった。政府の打ち出した大規模プロジェクトの多くで、軍が担い手（主契約者）となったのである（Marshall [2015]）。

従来から軍は、軍需品だけでなく、公共インフラの建設や民需品の生産者として活動していた（Springborg [1987]; [1989], Marshall and Stacher [2012], Roy [1992]）。しかし、第2移行期以降、軍の経済分野への関与はますます顕著になった。たとえば、経済回復のためにマンスール暫定政権が実施した経済刺激策に基づくインフラ建設工事の多くを請け負った。その額は2013年9～12月で計15億米ドル以上との報道もある（Hauslohner [2014]）。また、2014年3月には、軍とUAE企業の合弁事業として400億米ドル規模の住宅建設プロジェクトが発表されるなど、経済開発への軍の参入が目立つようになった。

軍の経済開発への関与は、スィーサー政権発足後も続いている。スエズ運河拡張工事は、軍が主要な役割を担った。スエズ運河地帯の総合開発計画にも軍は深く関与している。その他、公共事業の資金源としてスィーサー大統領の発案で設立された基金（Long Live Egypt Fund）に1億4000万米ドルを寄付するなど、軍はスィーサー政権の進める経済開発の主要なパートナーとなった。

軍の役割は開発プロジェクトへの参入に加え、社会安定を担う主体としても重要な存在となった。2014年半ばの公共バス運転手のストライキの際には、必要に応じて軍がバス運行を代行することを表明した。また、食品価格の上昇が不安視されたときは、軍関連企業が基礎食料品を市場価格よりも安価に販売した。

スィーサー体制において、軍は体制を支える基盤として、経済の発展と安定を担うパートナーとなった。経済開発プロジェクトを実施し、また不足する物資の供給主体となることで、国民経済への関与を深めた。

4.3 スィーサー体制の政策理念

スィーサー体制の基本的な政策思想は、1990年代初めに導入された「経済改革・構造調整プログラム（ERSAP）」を引き継ぐものだった。その基本理念は、市場への政府介入を否定し、民間企業の活動の自由を保証するという「新自由主義」で、ムバーラク政権の経済政策を継承し、2000年代と同じ成長経路を辿ろうとするものだった。

その一方で、2011年以降の経済低迷で財政赤字が悪化し、財政再建が再び差し迫った課題となったため、スィーサー政権では財政の重荷となっていた補助金政策の改革や歳入増大のための税制改革に着手した。補助金は社会保障の主要構成要素だったため、補助金改革は福祉制度の見直しを意味した。

補助金改革は財政支出の削減を第一の目的としたが、結果として社会保障政策の理念を刷新するものになった。それまでの普遍主義的な福祉制度から、低所得者層に焦点をあてた

選別主義的な制度への変更をもたらした。その方向性は、2015年に始まった食糧補助制度の刷新と現金給付制度の拡充でいっそう明確になった。支出額の大きかったエネルギー補助金を削減し、食糧補助制度と社会給付制度を拡充するなど、再分配政策の見直しが進められた。スィーサー政権は低所得者をターゲットとする福祉制度への移行を進めていると捉えることができる。

以上から、経済政策論の視点からみると、スィーサー政権の政策理念は新自由主義を引き継ぎつつ、持続可能な「新しい」福祉体制を目指していると解釈できるが、その一方で経済成長戦略の担い手として重用されたのは軍だった。経済成長の担い手として、民間部門（市場メカニズム）だけでなく、もう1つの経済主体として軍が台頭した（Adly [2014b]）。たとえば、前述のように、大規模開発プロジェクトの実施主体として軍が起用された。また、軍による民需ビジネスの拡大を可能とする法改正を行い、軍の経済活動の範囲を広げた。軍は、政府の描く具体的な経済成長戦略の実施主体として期待されるようになった。その結果として、民間部門—とくに国内民間企業—は、特権的な地位にある軍との競争を余儀なくされた。軍の経済活動は、必ずしも民間企業の活動を阻害するものではないが、市場競争を歪める要因となる。スィーサー政権の経済政策によって、経済主体としての軍と民間部門の並存という、変則的な混合経済体制が形成されつつある。

おわりに

スィーサー体制は経済回復を優先課題の一つとして出発したが、第2移行期を通して先の見通せない経済状況が続いた。ムルサー政権後半の手詰まり状態からは脱したものの、国内外の政治・治安情勢も影響して、経済に明るい兆しは見られなかった。第2移行期のエジプトは、企業・投資家にとって、不確実性の高い国だった。

不透明な経済見通しのなかで発足したスィーサー政権は、経済改革と大規模な開発プロジェクトを進めることで、財政の健全化と投資活性化への道筋を描いた。大胆な改革と開発によって停滞感を払拭し、経済回復を推進しようとしたことが読み取れる。

スィーサー政権の経済改革は、長年手付かずだった社会保障制度の見直しに着手することで、福祉制度の再編をもたらした。しかし、新しい福祉体制が国民の支持を得るかどうかは明白でない。進行中の制度改革は独裁的な政権による構想と実施であり、必ずしも国民の意向を反映した制度改革ではないからだ。福祉制度を含む経済政策の成否は、スィーサー政権が今後も国民に信頼され支持されるかどうかにかかっている。

<参考文献>

<外国語文献>

- Adly, Amr. 2014a. *The Economics of Egypt's Rising Authoritarian Order*, Carnegie Middle East Center, June.
- Adly, Amr. 2014b. *The Future of Big Business in the New Egypt*, Carnegie Middle East Center, November.
- Central Bank of Egypt. 2013. *MPC Press Statement*. 1 August.
http://www.cbe.org.eg/NR/rdonlyres/67CCEF6A-4F12-4465-84FC-E722C18EFF44/1972/MPCPressReleaseAugust2013_E.pdf
- . 2014. *MPC Press Statement*. 17 July.
http://www.cbe.org.eg/NR/rdonlyres/67CCEF6A-4F12-4465-84FC-E722C18EFF44/2491/MPCPressReleaseJuly2014_FINAL.pdf
- . 2015. *MPC Press Statement*. 24 December.
http://www.cbe.org.eg/NR/rdonlyres/67CCEF6A-4F12-4465-84FC-E722C18EFF44/3248/MPC_Statement_December242015.pdf
- Hauslohner, Abigail. 2014. “Egypt’s military expands its control of the country’s economy.” *The Washington Post*, 16 March.
- Marshall, Shana. 2015. *The Egyptian Armed Forces and the Remaking of an Economic Empire*, Carnegie Middle East Center, April.
- Marshall, Shana and Joshua Stacher. 2012. “Egypt’s Generals and Transnational Capital.” *Middle East Report* (262) Spring: 12-18.
- Roy, Delwin A. 1992. “The Hidden Economy in Egypt.” *Middle Eastern Studies* 28(4) October: 689-711.
- Springborg, Robert. 1987. “The President and the Field Marshall: Civil-Military Relations in Egypt Today.” *Middle East Report* (17), July/August.
- . 1989. *Mubarak’s Egypt: Fragmentation of the Political Order*, Boulder and London: Westview Press.
- Werr, Patrick. 2013. “Update3- Egypt’s central bank makes surprise interest rate cuts.” *Reuters*, 1 August. <http://www.reuters.com/article/2013/08/01/egypt-rates-idUSL6N0G244X20130801>

